

令和7年2月22日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

彦根市長 和田 裕行

市町村名 (市町村コード)	彦根市 ( 25202 )
地域名 (地域内農業集落名)	普光寺町 ( 普光寺町 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年2月21日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

地域内の耕作者の年齢構成は、40代～80代であるが、60代以上が半数以上を占める。また、地域外からも農業法人と果樹栽培者の参入がある。

耕作物は、水稻、小麦、大豆が中心で、施設野菜としてイチゴ、トマト、アスパラガスを栽培している。また、入り作者がブドウを栽培している。

耕作放棄地は、適切に不耕作地の草刈りがされており無し。

農業者の経営状況は、資材や機械の価格高騰により経費が増大し、一方で経費分を販売価格に転嫁することが難しいため、経営は厳しい。

また、近年の異常気象により、収量・品質が低下しているため、技術改善による所得向上が課題となっている。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

生産する農作物は、現状と同様に水稻、小麦、大豆が中心となるが、農業の持続性を考えると地力向上や肥料費の削減を目的とした緑肥作物の導入も検討する。

さらに、環境に負荷をかけない農業技術を導入し、魅力ある農産物生産に取り組む。

この10年間で農業者数は減少しており、今後も離農が予想される。そのため、作業効率の向上に向け、圃場のブロック毎の団地化やスマート農業機械の導入などを検討する必要がある。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

### (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	52.23 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	52.23 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	0 ha

### (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方 (範囲は、別添地図のとおり)

普光寺町における農業振興地域内農用地の水田 (青地の水田) を普光寺町町地域計画のエリアとする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

## 3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

### (1) 農用地の集積、集約化の方針

作業効率が向上する方向性を基本に、耕作地の交換等により、集積、集約化を図る。

### (2) 農地中間管理機構の活用方針

地域内の農地について、目標地図に基づいた農地中間管理機構による貸借を原則とする。

### (3) 基盤整備事業への取組方針

昭和40年代に集落農家が協力する中で圃場整備が行われた。それから60年近く経過し、排水路のコンクリートの劣化が著しい。現在の耕作者が簡単な補修は行っているが、次世代に繋げていくためには、大規模な改修が必要となっている。

### (4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

集落内では、土地持ち非農家の農業への関心が希薄になっており、担い手の確保は大きな課題である。このような中で、新規就農の希望があれば、十分に意向を聞き取り、適切な圃場の選択に努める。

### (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

特になし。

以下任意記載事項 (地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/>	⑩その他

#### 【選択した上記の取組方針】

⑦世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策 (多面的機能支払交付金)